

2021 年度
事業報告書
決算報告書

自 2021 年 4 月 1 日
至 2022 年 3 月 31 日

一般社団法人 ソーラーシステム振興協会

2021 年度 事業報告書

【概況】

2020 年年初より始まった新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な流行は、我が国においても波状的な感染拡大に歯止めがかからず、社会、経済活動に多大な影響を及ぼしている。2021 年度は 1 日当たりの全国新規感染者数が 8 月の第 5 波では約 2 万 6 千人、2 月の第 6 波では約 10 万人となった。その後ワクチンの広がりや感染防止の徹底等によりある程度感染の拡大は抑えられてはいるものの未だ予断を許さない状況が続いている（3 月末現在）。この間、昨年同様人々の外出や移動、集会やイベントが自粛・縮小され、コロナ感染拡大防止と経済活動の両立を模索しながらも社会活動の制限は続いた。

一方、待ったなしの状況が続く地球温暖化対策は、昨年度に政府が 2050 年の温暖化ガスの排出実質ゼロを目指すという目標を発表したことで、大きく動き始めることとなり、10 月には地球温暖化対策計画、日本の NDC（国が決定する貢献）、エネルギー基本計画など地球温暖化とエネルギーに対する国の諸政策が大きく見直されて決定した。

また、現在世界を揺るがしているロシア・ウクライナの問題からエネルギーセキュリティという課題も浮き彫りとなった。

2050 年のゼロカーボンやエネルギーセキュリティの問題を達成するためには、炭素を排出しない、かつ他国に依存しないエネルギー源である再生可能エネルギーへのシフトが必須であり、エネルギー消費の過半を占める熱消費に対して再生可能エネルギー熱（再エネ熱）の最大限の活用が不可欠であると考えられる。

そのような観点から、再エネ熱の関連団体とも連携した活動を継続して行ってきたが、今後も引き続きそのような活動の中で太陽熱利用の普及を図ることによって地球温暖化防止などへの社会的貢献をはたして参りたい。

I. 基盤事業（定款に定める事業）

ソーラーシステム普及促進のための基盤事業として、次の事業を実施した。

1. 生産、流通及び消費に関する調査及び研究
- 5 2. 品質性能に関する試験及び研究
3. 規格及び基準の立案並びにその推進
4. 品質確保
5. 情報の収集及び提供
6. 普及促進のための啓発、施工技術支援及び環境価値評価
- 10 7. 内外関係機関等との交流及び協力

II. 2021年度の主要事業

概況で述べたコロナの影響下、協会活動においてもイベントやセミナーの中止、感染拡大防止のため諸会議をオンラインで行い、事務局業務においても、テレワークや時差出勤の導入などで対応しつつ感染拡大防止に努めた。

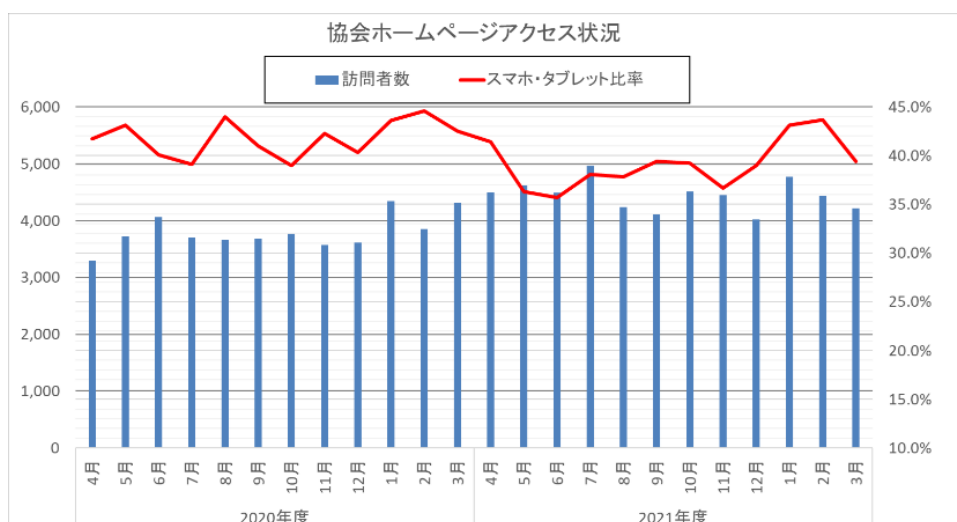
このような中ではあったが、可能な範囲で業務広報事業、実態調査事業(継続事業)、技術展開事業等(その他事業)を展開した。

1. 業務・広報事業（継続事業）

コロナ禍に伴い各種イベントや会議、セミナーなどが中止もしくは延期となったが、WEBの活用も一般的となってきた中で、太陽熱利用機器の普及促進を図るため、一般消費者、関係業界、地方自治体等へ次の啓発活動を行った。

(1) 啓発用印刷物等の作成・配布

- 25 • 太陽熱利用を周知・啓発したツールである各種印刷物等はほとんど配布できなかった。
- 統一ネーミング「**そらエネ**」を協会及び会員会社作成のパンフレットや協会ウェブサイト、自治体等のイベントを通じ広く周知した。



(2) ホームページ等の充実

5

- 2017年9月にリニューアルしたホームページからの情報発信を積極的に行い、太陽熱の認知度向上を図った。また助成制度ページの見直し修正及び更新をはじめ、会員メーカーや取扱業者等の情報更新等、随時更新した。
- ホームページのアクセス分析を行い、効果的な訴求方法、コンテンツの見直しを検討した。(検討継続中)
- 『太陽熱集熱システムの最適化手法の研究開発』の成果として得られたシミュレーション手法を活用した設計ツール類を見直し、導入検討する消費者への太陽熱の導入効果等の情報提供がよりわかりやすくなるよう改善をした。

10

(3) イベントへの参加

前年度は上半期にすべてのイベントが中止になったが、当年度は6月に板橋区の「環境なんでも見本市」が展示及びWEBで開催され、出展対応した。

15

また、東京都消費者月間のWEB交流フェスタ2021にも出展した(2021年10月22日～2022年1月31日)。

(4) イベント用ツール類の活用

20

- 若年層への認知度向上と環境意識向上の啓発を図るため、国内の全小中学校、教育委員会、教育大学などに「おしごと年鑑」(※)を通じて教育用ツールの案内、太陽熱温水器のしくみなどをPRした。(7月発刊)



おしごと年鑑 (※66,870部配布、一般販売5,000部)

また、おしごと年鑑とタイアップしたWEBサイト「おしごとほくぶつかん」でも紹介した。

25

- 太陽熱利用の教育用ツールとして、太陽熱温水器工作キットが自治体、団体や学校が開催した小中学生対象の環境教室や授業などで広く利用された。(工作キットの利用数318セット)

(5) 消費者等からの相談対応

一般消費者や消費生活センター等からの電話相談への対応やホームページからの情報発信の充実、また、自治体等の消費生活相談用窓口への登録など、太陽熱利用に関する相談対応を行った。

5

(6) 認知向上のための諸活動

マスメディア取材に積極的に対応したと共に、関連団体等への情報発信を行った。

- 「朝日新聞」太陽熱温水器に関する記事取材に対応（2021年8月3日・4日掲載）
- 「積算資料」（経済調査会）への掲載について検討した（検討中）
- 10 • 太陽エネルギー学会誌の太陽熱特集に「太陽熱の現状とポテンシャル」について記事を掲載した（2021年5月発刊）
- 省エネルギーセンター主催のセミナー「太陽熱をみなおそう」において、“太陽熱でお湯を作る”と題して、講演を実施した。（2021年10月5日）
- 15 • 「給排水設備研究」Vol. 38 No. 4の給湯・冷暖房の脱炭素化において、「太陽熱設備の普及と展望」と題した記事を掲載した。（2022年1月）
- 日本太陽エネルギー学会の100%再生可能エネルギー部会・太陽熱部会共催講演会「再生可能熱エネルギーの使用促進に向けたビジョンと取り組み」で、「太陽熱利用の現状と展望」～2050ゼロカーボンに向けて～と題し、講演を実施した。（2022年2月28日）
- 20 • 月刊「省エネルギー」の特集「今からできる新たな脱炭素シフト」の中で、“カーボンニュートラルに向けた太陽熱利用の可能性”と題して記事を掲載した。（2022年2月）

(7) 関連機関との連携

①国・自治体との連携・協力

25 国や自治体等と連携・協力し、必要に応じて資料やデータの提供、ヒアリング、政策立案等に協力し、太陽熱に関する課題や施策等について意見交換を行った。

- 経産省（住宅産業室）、エネ庁（省エネ課）、環境省（温対課）との意見交換（8月）
- 愛知県のカーボンニュートラルの実現に向けた事業提案書提出（8月）
- 内閣府「地方創生人材支援制度」への支援・協力団体としての登録（9月）
- 国交省「子どもみらい住宅支援制度」構築への協力・機器の審査（1月～）
- 30 • 環境省と次期「REPOS」に関する意見交換（1月）
- 東京都「住宅マスタープラン」への意見書提出（2月）

②他の業界団体との連携

- 35 • 再エネ熱利用促進連絡会（地中熱利用促進協会、日本木質バイオエネルギー協会、ソーラーシステム振興協会）での連携した活動を通じて、再エネ熱（太陽熱、地中熱、バイオマス熱）を国内に普及するため、国との意見交換、政策提言や意見書の提出を行った。提出した意見はそれぞれの政策に一定の反映がなされた。また今後も引き続き連携して活動してゆくことが合意され、来年度の活動方針について意見交換した。

• 主な意見書の提出

提出時期	提出先（省庁）	内容
4月	経産（エネ庁）	エネルギー政策に対する意見書提出
5～7月	内閣府、環境、 国交、経産	住宅・建築物への再エネ熱利用に関する意見書提出（2回）
9～10月	環境、経産	エネルギー基本計画、地球温暖化対策計画、パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略に対してパブコメ提出（計30件）
1月	国交省	『今後の住宅・建築物の省エネルギー対策のあり方（第三次報告案）及び建築基準制度のあり方（第四次報告案）について』

(8) 普及拡大の検討今後の普及拡大を図るため、太陽熱利用機器に関する諸課題を整理し、課題解決に向けた方策を検討した。

5

2. 実態調査事業（継続事業）

生産、流通、消費に関する調査を実施、下記に展開し、関係者の情報源として有効活用を図った。

(1) 自主統計

10 ソーラーシステムの販売、施工実績等の現状を把握するため、業界唯一の自主統計を実施し、会員会社に情報提供した。

(2) ソーラーシステム・データブックの作成

15 本協会の統計要覧として、イ. 自主統計（太陽熱利用機器等の販売・施工実績）、ロ. 関連統計（金属製品統計等）、ハ. 参考統計（住宅着工、エネルギー、需給見通し等）について、「ソーラーシステム・データブック2021」を編集し、11月に、ホームページ上で公開した。

(3) 地方自治体の助成制度の一覧の作成

20 地方自治体における太陽熱利用機器の、導入に対する助成制度に関する情報を収集し、7月に編集・整理し、ホームページ上で公開、順次更新した。

3. 技術展開事業等（その他事業）

25 消費者に信頼される機器および施工の品質を確保すると共に、協会の将来の財政的基盤を維持するために、本事業の柱となる2制度（ソーラー施工士認定登録制度、優良ソーラーシステム認証制度）を更に推進した。更に品質性能の試験研究並びに規格及び基準の立案を推進し、品質の確保に繋がる事業を展開した。

(1) ソーラー施工士認定登録制度

30 施工の品質を確保したためのソーラー施工士認定登録制度をより一層展開すべく、会員会社の指導員を核に、ソーラー施工士育成を推進し、消費者に信頼される施工・サー

ビス体制を維持した。

2022年3月31日現在

登録指導員数 58名 登録施工士数 148名

5 (2) 優良ソーラーシステム認証制度

太陽熱利用機器の優良であるものに対して公正な認証を実施し、消費者の保護や品質の向上を図ることによってソーラーシステム等の普及促進を図る目的で、本認証事業を更に推進した。また、JISが改定されたことに伴い規程類の見直し改訂を行った。

2022年3月31日現在

10 今年度認証証紙発行数 9,102件 累計認証証紙発行数 82,461件

(3) 標準化

省エネ性能判定プログラム（WEBプログラム）の最適化に伴う技術基準 SS-TS011 を検討し、認証審査委員会で承認を得た。

15

(4) 技術資料等の整備

協会保有の書籍・報告書など過去の技術資料について、必要なものは保管し不必要なものを廃棄するため、全資料のリスト化を行った。

20 (5) 省エネ効果の評価方法の確立に向けた取り組み

2015年度～2018年度に実施したNEDO研究開発プロジェクト「再生可能エネルギー熱利用技術開発」にて研究開発テーマ『太陽熱集熱システムの最適化手法の研究開発』の成果を活用し、省エネ性能判定プログラム（国立研究開発法人 建築研究所からWEB上で公開されている通称「WEBプログラム」）の最適化を図るための新たな計算式等の検討・提案、外部機関との意見調整を行い、その結果、12月に新計算ロジックが外部機関の本委員会で承認され、実装に向けてのプログラム変更の段階に進んだ。（継続中）。

25

• 同プログラムの運用で必要となる機器のエネルギー消費性能評価制度においては、人工太陽設備を活用した評価を適用させるための制度構築を、名古屋大学、建材試験センターと協力して検討した（継続中）。

30

4. 公益法人改革への対応（法人会計）

2013年4月1日当協会が一般社団法人ソーラーシステム振興協会に移行した際に、内閣府に認可を受けた公益目的支出計画の実行状況を引き続き精査したとともに、継続事業としての業務・広報事業及び実態調査事業並びにその他事業の合理的な実施事業配分に努めた。併せて協会の将来計画を検討した。（継続中）

35

Ⅲ. 総務関係

1. 総会

(1) 定時総会

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、通常総会を2021年6月16日にオンライン
5 で開催し、以下の議案が審議、決議又は報告された。

- ①2020年度事業報告及び決算報告（決議）
- ②2020年度公益目的支出計画実施状況報告（報告）
- ③2021年度事業計画及び収支予算報告の件（報告）
- ④理事・監事の選任（決議）

10

2. 理事会

当年度においては、以下の通りの理事会を開催し、記載の議案が審議、決議又は報告さ
れた。

(1) 第1回理事会（2021年5月11日開催）（書面）

15

- ①2020年度事業報告及び決算報告（決議）
- ②2020年度公益目的支出計画実施報告（決議）
- ③2021年度収支予算（修正）（決議）
- ④正会員入会の件（決議）

アズマソーラー株式会社

20

- ⑤2021年度定時総会、第2回理事会開催の件（決議）

(2) 第2回理事会（2021年6月16日開催）（オンライン会議）

25

- ①会長、副会長、専務理事の互選（決議）
- ②顧問推薦の件（決議）
- ③常勤役員の報酬の件（決議）
- ④職務の執行状況報告（報告）
- ⑤委員会活動報告（報告）

(3) 第3回理事会（2021年10月27日開催）（オンライン会議）

30

- ①2021年度上半期 事業報告及び決算報告（報告）
- ②WEBプログラムの進捗とスケジュール案（報告）
- ③エネルギー基本計画、温対計画、NDCなど国の政策と目標の状況（報告）
- ④今後の理事会、定時総会日程の件（報告）

(4) 第4回理事会（2022年3月15日開催）

35

- ①2022年度事業計画・収支予算（決議）
- ②企画委員会と業務・広報委員会を合同で実施する件（報告）
- ③5F解約の件（報告）
- ④今後の理事会、定時総会日程の件（報告）

3. 委員会活動

当年度においては、以下の通り各委員会を開催した。

委員会等の名称	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
企画委員会		2	1	1	1	1	1	1	1		1	<u>1</u>	11
業務広報委員会		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	11
技術委員会	1		2	1	1	1	1	1	1		1	<u>1</u>	11

付表 1

正会員名簿

(2022年3月31日現在)

5

企業名 (50 音順)	役職名及び氏名	所在地
アズマソーラー株式会社	代表取締役社長 東 誠之	熊本県菊池郡菊陽町津久礼 2498
F-WAVE株式会社	代表取締役 眞野 重治	東京都千代田区平河町 2-4-13-703
OMソーラー株式会社	代表取締役社長 飯田 祥久	静岡県浜松市西区村楡町 4601
株式会社サンジュニア	取締役会長 西原 秀次	長野県須坂市須坂 1595-1
株式会社長府製作所	代表取締役社長 種田 清隆	山口県下関市長府扇町 2-1
チリウヒーター株式会社	代表取締役社長 岡本 康男	愛知県知立市栄 2-33
株式会社寺田鉄工所	代表取締役社長 寺田 雅一	広島県福山市新浜町 2-4-16
株式会社ノーリツ	取締役兼専務執行役員 廣澤 正峰	神戸市中央区江戸町 93 栄光ビル
ミサワホーム株式会社	技術部認定管理課長 吉雄 敏斗	東京都新宿区西新宿 2-4-1
矢崎エナジーシステム株式会社	代表取締役社長 矢崎 航	東京都港区三田 1-4-28 三田国際ビル

付表 2

賛助会員名簿

(2022年3月31現在)

団体名 (50音順)	役職名及び氏名	所在地
一般社団法人太陽光発電協会	事務局長 鈴木 聡	港区新橋 2-12-17 (新橋 I-Nビル 8F)
特定非営利活動法人 地中熱利用促進協会	理事長 笹田 政克	東京都杉並区荻窪 5-29-20
一般社団法人日本建材・住宅設備産業協会	専務理事 寺家 克昌	中央区日本橋浜町 2-17-8 (KDX 浜町ビル)
一般社団法人日本太陽エネルギー学会	会長 光田 憲朗	渋谷区代々木 2-44-14
日本暖房機器工業会	会長 半谷 雅典	千代田区神田須田町 2-23-10 野村第一ビル
一般社団法人日本冷凍空調設備工業連合会	会長 國松 孝一	港区芝公園 3-5-8 (機械振興会館 3階)
一般社団法人日本ガス石油機器工業会	会長 片岡 由好	東京都千代田区内神田 1-5-12

(個人賛助会員は除く)

5

顧問名簿

(2022年3月31日現在)

矢崎 陸	矢崎総業株式会社 取締役副社長
川上 康男	株式会社長府製作所 代表取締役会長
10 國井 総一郎	株式会社ノーリツ 会長

付表 3

役員名簿

(2022年3月31日現在)

5	理 事 (会 長)	廣澤 正峰	株式会社ノーリツ 取締役兼専務執行役員
	理 事 (副会長)	矢崎 航	矢崎エナジーシステム株式会社 代表取締役社長
10	理 事 (副会長)	種田 清隆	株式会社長府製作所 代表取締役社長
	理 事	飯田 祥久	OMソーラー株式会社 代表取締役社長
	理 事	岡本 康男	チリウヒーター株式会社 代表取締役社長
15	理 事	西原 秀次	株式会社サンジュニア 取締役会長
	理 事 (専務理事)	原 人志	一般社団法人ソーラーシステム振興協会
20	監 事	池田 祐一	一般社団法人日本太陽エネルギー学会 事務局長

理事数 7名

監事数 1名

25

2021年度 決算報告書

正味財産増減計算書
2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
経常収益計	5,902,930	5,157,640	745,290
(2)経常費用			
①事業費	30,424,529	32,721,148	▲ 2,296,619
②管理費	2,049,225	3,196,674	▲ 1,147,449
経常費用計	32,473,754	35,917,822	▲ 3,444,068
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 26,570,824	▲ 30,760,182	4,189,358
特定資産評価損益等	0	27,000	▲ 27,000
評価損益等計	0	27,000	▲ 27,000
当期経常増減額	▲ 26,570,824	▲ 30,733,182	4,162,358
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	12,290,800	▲ 12,290,800
(2)経常外費用			
経常外費用計	9	0	9
当期経常外増減額	▲ 9	12,290,800	▲ 12,290,809
当期一般正味財産増減額	▲ 26,570,833	▲ 18,442,382	▲ 8,128,451
一般正味財産期首残高	178,996,158	197,438,540	▲ 18,442,382
一般正味財産期末残高	152,425,325	178,996,158	▲ 26,570,833
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III. 正味財産期末残高	152,425,325	178,996,158	▲ 26,570,833

貸借対照表
2022年3月31日現在

(単位:円)

	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産	20,339,000	15,621,913	4,717,087
2. 固定資産			
(1)特定資産	134,298,194	163,864,050	▲ 29,565,856
(2)その他固定資産	3,883,029	4,099,032	▲ 216,003
固定資産計	138,181,223	167,963,082	▲ 29,781,859
資産合計	158,520,223	183,584,995	▲ 25,064,772
II 負債の部			
1. 流動負債	1,822,804	750,887	1,071,917
2. 固定負債	4,272,094	3,837,950	434,144
負債合計	6,094,898	4,588,837	1,506,061
III. 正味財産の部			
一般正味財産	152,425,325	178,996,158	▲ 26,570,833
(うち特定資産への充当額)	(130,026,100)	(160,026,100)	(▲ 30,000,000)
負債及び正味財産合計	158,520,223	183,584,995	▲ 25,064,772